

グローバル経済下での日本、アジア、モンゴル

商学部教授 広瀬憲三

世界経済のグローバル化が進む中、アジアは世界の成長センターとして拡大を続けている。日本にとってもアジアとの経済関係は極めて重要である。近年、中国をはじめ、韓国、ベトナムなどのアジア諸国の経済発展の勢いはすさまじく、今年には、中国は、GDPで日本を抜き、アメリカについて世界第2位となることが確実視されている。EUの経済統合、アメリカを中心とするNAFTA、が推し進められる中、日本にとって、東アジアの経済統合は日本の経済発展、ひいてはアジアの経済発展にとって大きな意味を持つ。中国、韓国はアジア諸国との経済統合を積極的に推し進めており、日本も含めたアジアの経済統合が活発になっている。EUに対する「東アジア共同体」構想も取り上げられたりもする。

内田勝敏論文(「アジアの貿易構造」同志社商学 2010.3)は、アジアの貿易構造を見ることにより、①1980年代の日本からアジアへの資本輸出と、アメリカ、ヨーロッパへの製品輸出という構造から 2000年代に入ってアメリカの経済的地位低下に伴い、アジア地域内相互間の貿易の拡大が生じたこと、②貿易内容も、機械、輸送具が拡大しており、同時に部品の輸出が拡大している。このように「アジア域内での生産ネットワークの構築が進展」していることをデータをもとにして分析している。しかしアジア

の今日の経済統合は、各国の経済発展が異なるなかで、重層的な工程間分業がさらに高度に結びついた国際生産ネットワークとして発展しており、これらは市場経済によって押し進められてきたものであると考える。その意味で、EUのアジア版のような「東アジア共同体」として、通貨の統合、政治統合へは現時点では進まないと考える。

Rujhan Mustafa & Kim Won Ik 論文(“ASEAN-Korea Free Trade Area”立命館経済 2010.3)は、アジア諸国のFTA、直接投資の状況を示し、アジアの経済統合が一層深化していることを示している。

このようアジアの経済統合についての分析で、アセアン、日本、韓国、台湾、中国について取り上げる文献は多くある。こうした中、あまり注目されていないが、今後重要な国として、「モンゴル国(1992年にモンゴル人民共和国からモンゴル国へと変更)」がある。モンゴルというと、大相撲で活躍している白鳳など多くの力士がいるとか、言語体系が日本語と同じとか、顔立ちが日本人と似ているというようなことはよく言われるが、経済関係等についてはあまり知られていないかもしれない。

東郷賢論文(「モンゴルの経済成長、ガバナンス、援助」武蔵大学論集 2010.3)はモンゴルの政治、経済の現状、モンゴルへの経済援助の現状、問題点をまとめた論文で

ある。モンゴルは、1990年に複数政党制を導入することで事実上社会主義体制を放棄し民主化へとかじをとった。経済的には、1991年にIMFに加盟、97年にはWTOへ加盟を果たしている。モンゴル国は資源の豊富な国であり、石炭、銅をはじめ稀少資源も含め、豊富な資源を持っており、ウランの埋蔵量は世界1位である。先進国は、資源関連で、多くの援助、直接投資をおこなっている。カナダのアイバンホー・マインズ社によるオヨトルゴイ地区の独占的開発権の獲得や中国核工業集団によるドルノド鉱区採掘権を持つカナダのウェスタン・プロスペクターズ・グループ買収など外国企業による資源獲得競争がおこなわれている。モンゴル国は、国際機関からの援助も多いが、ガバナンスの問題もあり、経済的には問題を抱えているのが現状である。

Tserenash 論文(「モンゴル国経済へのグローバル化の影響」商学研究論集(明治大学)2009)は、モンゴルの急速な市場経済化、グローバル化がモンゴル経済に与えた影響について考察している。グローバル化に伴う貿易構造、直接投資行動の変

化は、モンゴル経済に必ずしもプラスの効果のみを与えているのではないと指摘し、極端な貿易自由化政策に対して疑問を呈している。

日本は現在モンゴルとのEPA締結に向けての作業を進めている。実は、モンゴルはWTO加盟国の中で、FTA、EPAをどの国とも結んでいない唯一の国である。急激に民主化、市場経済化したモンゴルの経済成長に日本がどのような形で貢献していくかは、アジアの中での日本のプレゼンスを示すうえでも重要な意味を持つであろう。同時に、日本にとって、モンゴルとの経済関係の強化は、今後のエネルギー、資源をめぐるグローバル経済下での競争下で大きな意味を持つであろう。豊富な資源を保有している発展途上国とどのように付き合い合っていくことができるかは、日本の今後の経済成長、世界の中でのプレゼンスにとっても重要となってこよう。そういう意味で、今後の日本とモンゴルとのEPAも含めた経済協力関係には目が離せないであろう。